

wellco

株式会社ウイルコホールディングス

私たちはお客様に、
安心品質をお届けします。

第42期 事業報告書
(2019年11月1日～2020年10月31日)

目次

第42回定時株主総会決議ご通知	1
株主の皆様へ	2
事業内容の紹介	3-4
トピックス／新型コロナウイルス感染症 拡大防止に向けた取り組み	5
主要な連結経営指標等の推移	6
連結財務諸表	7-8
個別財務諸表	9
会社概要／株式情報	10

株 主 各 位

2021年1月28日

石川県白山市福留町370番地
株式会社ウイルコホールディングス
代表取締役社長 若林 圭太郎

第42回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第42回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項

1. 第42期（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に若林裕紀子、若林圭太郎、大槻健、西村保彦、若林和芳、金井行雄の6名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員である取締役に見山英雄、織田健治、柳谷内健一の3名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠の監査等委員である取締役に中田俊介が選任されました。

以上

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第42期（2019年11月1日～2020年10月31日）が終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度（2019年11月1日～2020年10月31日）における我が国経済は、2020年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質5.3%増（年率換算22.9%増）と4四半期ぶりのプラス成長にはなりましたが、2020年4月7日に発出された新型コロナウイルス緊急事態宣言により経済活動が大幅に制限され、4-6月期における実質GDP成長率が戦後最大の落ち込みとなった反動で高い伸びになったに過ぎず、実質GDPの総額は527兆円と、コロナ禍前のピークであった2019年7-9月期の98%の水準にとどまっております。国内経済は、政府の需要喚起策「GO TOキャンペーン事業」等が経済活動の活性化を後押しし、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる一方、新型コロナウイルスの第3波とみられる感染拡大が全国的に広がり、再び経済活動に制限がかかる懸念が強まりつつあります。また、海外においては米中対立が構造化していることに加え、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、楽観を許さない状況が続く見込みにあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規顧客の開拓を進め、新たに複数の顧客との取引が本格的に始まり、9月及び10月においては単月黒字となりましたが、通期では、集客イベント等の販売促進活動の中止や見直し、外食産業における営業停止や時短営業が相次ぎ、フリーペーパー、チラシ、ダイレクトメール等の需要減少による受注減により、セグメント売上高は98億5千8百万円（前年同期比11.0%減）にとどまりました。利益面では、複数の新規顧客との取引開始、製造部門における内製化率向上、コスト削減等が進み、セグメント利益は3億円（前年同期比38.9%増）となりました。インターネットによる受注については、新型コロナウイルスの影響はあるものの比較的堅調に推移しているため、引き続き強化を図ってまいります。また、紙だけではなく、WEBも含めた幅広いデザイン提案による営業支援及び受注拡大並びに将来的競争力を強化してまいります。

メディア事業につきましては、新型コロナウイルスによる企業活動の低迷もあり、広告出稿が少ない状況が続いています。このような状況の中、ホームページリニューアルやランディングページ作成の受注拡大に向け営業活動を強化しました。特に意思決定者との商談を強化し、スピード感のある受注が図れるよう注力しました。また、求人広告においては、コロナ禍でも求人需要のある介護や医療といった業種に特化して提案営業を進めてきました。単なる求人広告掲載に留まらず、イベントの開催、採用ページ作成、人材紹介等クライアントへ多様なサービスを提供することにより、収益拡大を図ってまいりましたが、新型コロナウイルスによる自粛の影響はカバーしきれずに、セグメント売上高は13億1千7百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は4千3百万円の損失（前年同期は6千4百万円の損失）となりました。

知育事業につきましては、連結子会社であった株式会社ウイズコーポレーションの全株式を譲渡し、当連結会計年度の期首をみなし譲渡日とし、同社等が連結の対象から外れたため、セグメント売上高は13億1千6百万円（前年同期比65.3%減）となりましたが、在庫の評価減が大幅に減少したことから、セグメント利益は3千万円の損失（前年同期は2億4千万円の損失）となりました。新型コロナウイルスによる幼稚園等の休園の影響もあり従来の園向け用品の売上は減少しておりますが、新型コロナウイルス対策商品を中心に衛生・熱中症対策、室内玩具、防災グッズの販売に注力しており、これらの売上高は伸びております。また、未取引の幼稚園・専門学校等に対

し新型コロナウイルス対策商品を中心としたDMを発送し、成果を上げております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は119億4千3百万円（前年同期比23.9%減）となり、営業損失は1億1千6百万円（前年同期は営業損失5億円）、経常損失は1億1千万円（前年同期は経常損失4億6千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、関係会社株式売却益1億7千4百万円の計上により2千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5億4千5百万円）となりました。

2. 当期・次期の配当について

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益が損失の場合にあっても継続的に配当を行ってまいりましたが、当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の歯止めがかからない中での当期純損失を計上することになりましたことから、今後の財務リスクへの備え等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、今後の経営環境、業績見通しを総合的に勘案し、1株あたり2円を予定しております。

3. 今後の見通しについて

主力の情報・印刷事業におきましては、今期より取引の始まった複数の顧客との取引を含め販路拡大に努めるとともに、新型コロナウイルスの環境下においても比較的堅調に推移しているインターネットからの受注を更に強化してまいります。また、幅広いデザイン提案による営業支援によって既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推し進め、受注拡大を図ってまいるとともに、製造現場におけるコストダウンを強力に進め、収益拡大を目指します。メディア事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により、広告需要は落ち込んでいますが、WEBの活用はこれからという会社も多く、課題解決型の提案営業を進めてまいります。従来の紙メディアやイベントにとどまらず、「コールセンター事業」や「ホスティング事業」など、新たな収益を生み出せる事業をサービスメニューに加えるとともに、同業他社とのコラボレーションを図りながら収益の改善、向上を図ります。更に、知育事業におきましては、今期後半から開始したダイレクトメール（DM）による幼稚園・保育園向け用品の販売に手応えを感じており、次期におきましても引き続き注力してまいります。また、新たにECサイトを立上げ、新規顧客の獲得及びDMで獲得した顧客の囲い込みを図り、営業の効率化を目指します。

以上により、次期（2021年10月期）の連結業績は、売上高120億円、営業利益2億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

株式会社 ウイルコホールディングス
代表取締役社長 若林 圭太郎

情報・印刷事業

- 販売促進企画
- 商業印刷
- 出版印刷

お客様とともに「最良」を創り上げる追求心

顧客価値の高いオリジナル製品は、お客様のご要望を形にする過程で生まれたものがほとんどです。

「お客様にとって"最良"の製品」をモットーに、デザイン制作から印刷、加工まですべての工程において今まで以上の製品を目指し、業務にあたっています。

国内屈指の最新鋭設備

輪転機と加工機を直結することにより最終製品まで仕上げるインライン・フィニッシング・システムをはじめ、小ロット多品種の大量可変印刷に対応するデジタル設備の導入など、最新鋭の機械設備によって、印刷に関する様々なニーズに応えます。

ユニークでギミックが効いた製品ラインナップ

開く・めくる・はがす、紙ならではのギミックを効かせた製品ラインナップは、受け取った方が思わず「アクションを起こしたくなる」工夫が満載です。これらのオリジナル製品を通じて、開封率やレスポンス率を高める効果的な販促ソリューションをお客様に提供します。



抗菌印刷



バリエブル印刷



スタンドポップアップ

バリエブル印刷

業界一の圧倒的な高品質と高付加価値印刷を実現するデジタル・オフセット印刷機。一般商業印刷、出版、フォト、紙器パッケージに至るまで幅広いアプリケーションに対応。



1to1 マーケティングを実現する
バリエブル印刷

高品質を実現する最新の
デジタル印刷設備

柔軟にマーケティングと連動する
API to Print

さまざまなDMを制作できる独自の
加工設備

充実したクリエイティブ体制

消費者を引き付ける販売促進ツールを提供するため、クリエイティブスタッフが効果的な企画立案からデザイン編集までお客様をサポートします。書籍出版のための組版スタッフも充実しています。

また社内撮影スタジオでの専属カメラマンによる撮影、Webクリエイターによるデジタルコンテンツなど幅広いニーズに対応しています。

環境にやさしい製品の推進

剥離紙(台紙)をなくしてゴミを減らす「ライナーレスラベル」や「ごみゼロラベル」、針金を使わない糊付け製本の「グルー製本」など、環境対策型製品の提供・普及に努めています。また、印刷工程においても「水なし印刷」を推進し、環境へ配慮しています。

ウェブ受注拡大への取組

冊子印刷通販サイト「ウイルダイレクト」によるデジタル印刷受注増加および総合印刷通販サイト「プリントモール」による受注増加を図っております。また、独自製品や成功事例を紹介する印刷製品ウェブサイト「賢者の販促」を通じて、販促に効果的で最適なツールを提案します。

メディア事業

■ 無料情報誌の発行

地域密着の無料情報誌

ばどの基本的コンセプト「地域密着」を軸に、地域の人々の声を、また、地域の事業者様の広告を地域の人々に発信する紙媒体としての機能を果たしています。

人材ソリューション事業

地域に根ざした情報を、紙、IT、そして合同就職イベント等多様なメディアを駆使しながらお届け、企業と求職者のマッチングを図っています。

ウェブマーケティング事業

長年のフリーペーパー発行で培った成果の出る販促ノウハウをもとにホームページ制作～コンテンツ企画～コンサルティングをワンストップで提供する事業を展開しています。



知育事業

■ 企画・出版

■ 教材開発

親子で楽しめる、心豊かになれる絵本・児童書

怒りの感情をコントロールするアンガーマネジメントを実践できる絵本や、親子で楽しめる創作絵本、戦争や貧困、SDGsなどの問題を考える小学生から中学生向けの児童書など、誠実な本作りを志しています。



創造力を引き出す商品

幼稚園や保育園で長年にわたり親しまれているブロックや積木、知識を得る基礎となる日本語学習に役立つ豊富な種類の絵カードなど、さまざまな商品を開発しています。



「第66回青少年読書感想文全国コンクール・中学校の部」課題図書に選定



「より深く読書し、読書の感動を文章に表現することとおして、豊かな人間性や考える力を育む。更に、自分の考えを正しい日本語で表現する力を養う。」ことを目的としたコンクールの課題図書(中学校の部)に当社グループ出版の児童書が選定されました。

グリーン・グラフィック・プロジェクトへの参画

グリーン・グラフィック・プロジェクト (Green Graphic Project, GGP) とは富士フィルム株式会社が展開する地球温暖化対策の一環として、「カーボン・オフセット制度」を利用してお客様と共にCO₂排出量削減に取り組む活動です。環境省では、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を、2020年までに対2005年比で3.8%削減するという数値目標を掲げており、企業ではさらなるCO₂削減への取り組みが求められています。このような状況の中で、当社はこのプロジェクトの趣旨に賛同し参画すると共に、富士フィルムが販売する「SUPERIA 完全無処理サーマルCTPプレート」を導入。印刷物の製作工程で発生するCO₂排出量の削減に努めています。また、このプロジェクトは開発途上国のCO₂削減や雇用創出などの支援活動への間接的な貢献にも繋がっています。当社は、CSR活動の一つとして積極的に環境保全への取り組みを進めてまいります。



新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組み

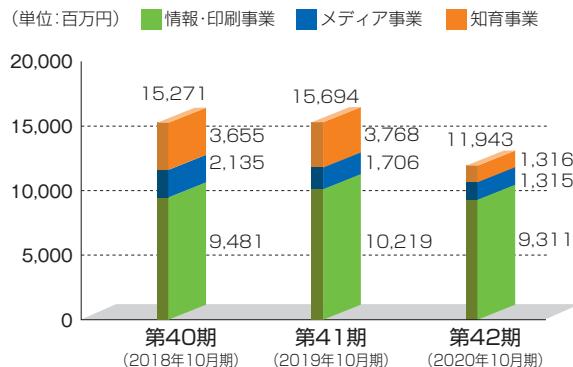


当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び事業継続対策に関し、政府および各関係機関の方針を受けて、「新型コロナウイルス対策に関する基本方針」を策定し、感染予防に向けた取り組みを実施しています。

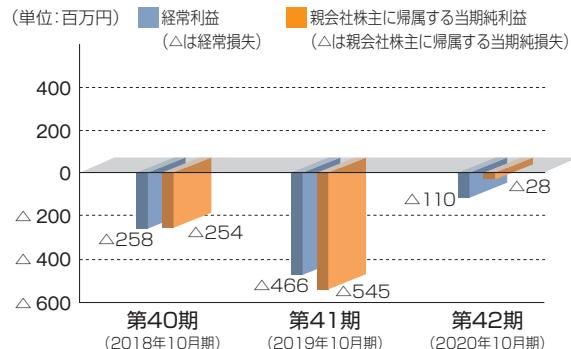
また、当社グループ従業員は、マスクの着用、咳エチケット、手洗い・うがいの徹底等、各自予防の徹底に努めております。万一、感染の疑いがあった場合においては、出社を控え自宅待機とし、従業員（同居家族を含む）、お客様等の生命・安全を優先します。社内に感染者が発生した場合においては、管轄行政機関と連携し、管轄行政機関の指示に基づき、該当者勤務エリアの消毒対応、濃厚接触者の特定及び一定期間の自宅待機等、感染拡大を防止する措置を速やかに実施します。

// 主要な連結指標等の推移

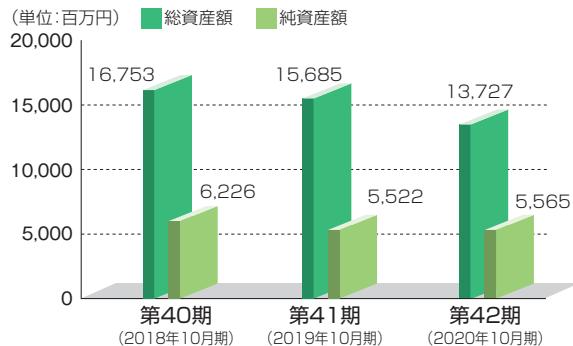
売上高



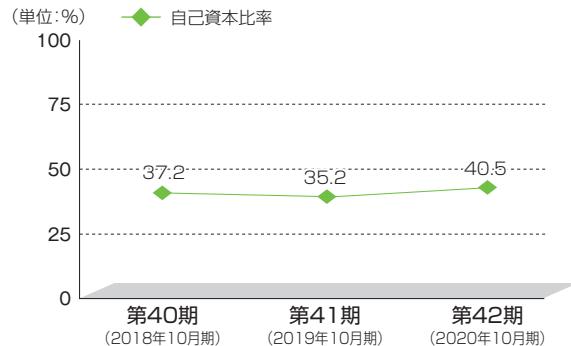
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



総資産額／純資産額



自己資本比率



(ご参考)

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比	増減率
情報・印刷事業	9,311	10,219	△ 908	△ 8.9%
メディア事業	1,315	1,706	△ 390	△ 22.9%
知育事業	1,316	3,768	△ 2,451	△ 65.1%
売上高	11,943	15,694	△ 3,750	△ 23.9%
情報・印刷事業	300	216	84	38.9%
メディア事業	△ 43	△ 64	20	-
知育事業	△ 30	△ 240	209	-
セグメント利益	226	△ 88	314	-
全社費用	△ 342	△ 412	69	-
営業利益	△ 116	△ 500	384	-

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	2020年10月31日現在	2019年10月31日現在
資産の部		
流動資産	7,579	8,817
現金及び預金	4,075	3,925
受取手形及び売掛金	2,542	3,565
商品及び製品	449	678
仕掛品	110	160
原材料及び貯蔵品	195	340
その他	211	159
貸倒引当金	△ 5	△ 12
固定資産	6,147	6,867
有形固定資産	4,762	5,083
建物及び構築物	1,047	1,072
機械装置及び運搬具	478	575
土地	2,118	2,119
リース資産	1,084	1,236
建設仮勘定	4	43
その他	29	36
無形固定資産	55	401
のれん	-	328
その他	55	72
投資その他の資産	1,329	1,381
投資有価証券	978	936
長期貸付金	23	138
破産更生債権等	5	5
繰延税金資産	-	3
その他	338	330
貸倒引当金	△ 17	△ 32
資産合計	13,727	15,685

科目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	2020年10月31日現在	2019年10月31日現在
負債の部		
流動負債	4,391	5,535
支払い手形及び買掛金	1,372	1,694
電子記録債務	1,302	1,647
短期借入金	-	382
1年内返済予定の長期借入金	708	818
リース債務	235	241
未払金	501	490
未払法人税等	21	22
預り金	36	14
返品調整引当金	-	3
賞与引当金	39	74
設備関係支払手形	3	10
その他	168	133
固定負債	3,771	4,627
長期借入金	1,859	2,604
リース債務	956	1,101
退職給付に係る負債	512	511
繰延税金負債	339	302
資産除去債務	15	24
その他	88	83
負債合計	8,162	10,163
純資産の部		
株主資本	5,391	5,469
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	1,969	2,047
自己株式	△ 4	△ 4
その他の包括利益累計額	173	52
その他有価証券評価差額金	168	51
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	-	△ 0
退職給付に係る調整累計額	5	△ 3
純資産合計	5,565	5,522
負債及び純資産合計	13,727	15,685

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2019年11月1日から 2020年10月31日まで	2018年11月1日から 2019年10月31日まで
売上高	11,943	15,694
売上原価	9,462	12,681
売上総利益	2,481	3,012
販売費及び一般管理費	2,597	3,513
営業損失(△)	△ 116	△ 500
営業外収益	80	121
営業外費用	74	87
経常損失(△)	△ 110	△ 466
特別利益	195	149
特別損失	120	182
税金等調整前当期純損失(△)	△ 35	△ 499
法人税等	△ 6	45
当期純損失(△)	△ 28	△ 545
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 28	△ 545

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2019年11月1日から 2020年10月31日まで	2018年11月1日から 2019年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 732	△ 541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	148
現金及び現金同等物の期首残高	3,402	3,253
現金及び現金同等物の期末残高	3,557	3,402

連結株主資本等変動計算書 (2019年11月1日から2020年10月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2019年11月1日残高	1,667	1,758	2,047	△ 4	5,469	51	5	△ 0	△ 3	52	5,522
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 49	-	△ 49	-	-	-	-	-	△ 49
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	-	-	△ 28	-	△ 28	-	-	-	-	-	△ 28
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	117	△ 5	0	8	120	120
連結会計年度中の変 動額合計	-	-	△ 77	-	△ 77	117	△ 5	0	8	120	42
2020年10月31日残高	1,667	1,758	1,969	△ 4	5,391	168	-	-	5	173	5,565

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度末 2020年10月31日現在	前事業年度末 2019年10月31日現在
資産の部		
流動資産	1,056	1,159
固定資産	8,276	8,848
有形固定資産	3,086	3,139
無形固定資産	1	36
投資その他の資産	5,189	5,672
資産合計	9,333	10,007
負債の部		
流動負債	1,113	1,093
固定負債	2,814	3,443
負債合計	3,928	4,537
純資産の部		
株主資本	5,236	5,419
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,765	1,765
利益剰余金	1,810	1,986
自己株式	△ 7	△ 0
評価・換算差額等	168	51
その他有価証券 評価差額金	168	51
純資産合計	5,405	5,470
負債及び純資産合計	9,333	10,007

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 2019年11月1日から 2020年10月31日まで	前事業年度 2018年11月1日から 2019年10月31日まで
売上高	603	677
売上原価	90	87
売上総利益	512	590
販売費及び一般管理費	346	409
営業利益	166	181
営業外収益	38	39
営業外費用	221	370
経常損失(△)	△ 16	△ 149
特別利益	60	121
特別損失	69	482
税引前当期純損失(△)	△ 25	△ 510
法人税等	101	69
当期純損失(△)	△ 126	△ 579

株主資本等変動計算書 (2019年11月1日から2020年10月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
2019年11月1日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	310	1,986	△ 0	5,419	51	51	5,470
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 49	△ 49	-	△ 49	-	-	△ 49
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	△ 126	△ 126	-	△ 126	-	-	△ 126
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6	-	-	△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117	117
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 175	△ 175	△ 6	△ 182	117	117	△ 65
2020年10月31日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	134	1,810	△ 7	5,236	168	168	5,405

// 会社概要 / 株式情報

■ 会社概要 (2021年1月28日現在)

■ 会社の概況

商号	株式会社ウイルコホールディングス Wellco Holdings Corporation
設立	1979年5月
代表者	代表取締役社長 若林 圭太郎
資本金	16億6,762万円
本社所在地	石川県白山市福留町370番地
事業所	本社 東京事務所
重要な子会社	株式会社ウイル・コーポレーション 株式会社関西ぼど 鈴木出版株式会社

■ 株式情報 (2020年10月31日現在)

■ 株式の状況

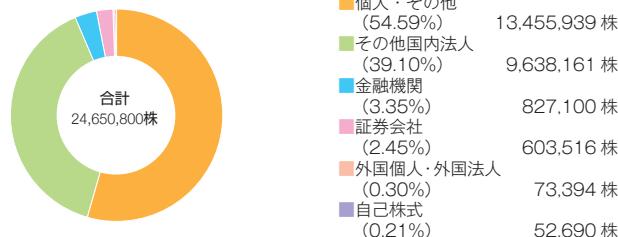
発行可能株式総数	76,600,000株
発行済株式総数	24,650,800株
株主総数	2,688名

■ 大株主

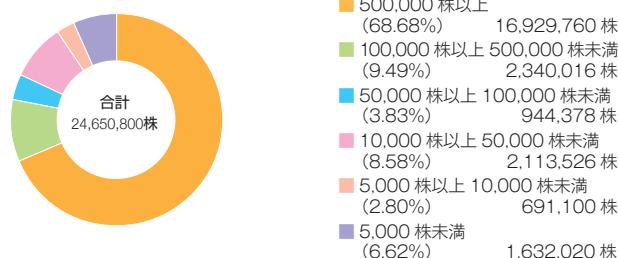
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社わかさ屋	4,800,000	19.51
若林 和芳	4,636,160	18.84
若林 裕紀子	1,920,000	7.80
株式会社日本創発グループ	1,200,000	4.87
ウイルコ役員持株会	1,189,600	4.83
株式会社桂紙業	1,000,000	4.06
大日精化工業株式会社	960,000	3.90
株式会社北國銀行	720,000	2.92
大和輸送株式会社	504,000	2.04
ウイルコ従業員持株会	474,516	1.92

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況 (所有者別)



■ 株式分布状況 (所有数別)



■ 事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
■ 定時株主総会	1月中
■ 基準日	10月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
■ 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
■ 公告の方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.wellco-corp.com/) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。